

令和6年度の取組の成果と課題について

1 成果について

- ・昨年度30日以上欠席で、本年度教室復帰や別室登校、教育支援センターへ登校し、欠席が29日以下になる見込みの人数は小学校で36名、中学校で57名と、昨年度に引き続き、特に中学校での復帰者が増加した。学級担任を始めとするきめ細やかな対応や、誰もが安心して過ごせるような学級での環境づくりや級友との関わりによる居場所づくりや絆づくりがされたこと、進級・進学を機とした気持ちの切り替えや進路決定へ向けた決意等、本人の気持ちに寄り添った支援に努めたことなどが要因として挙げられる。
- ・市内の6中学校の内3校（「ほっと東海」平洲中学校教室を除く）が別室での「居場所支援」に取り組んでおり、教室には行けないが別室を「居場所」として救われている生徒は少なくない。
- ・不登校児童生徒に対して、教員を中心に「チーム学校」としての取組を推進することができた。特に専門職として、スクールカウンセラーや「ほっと東海」、スクールソーシャルワーカー、ほっとプラザ・医療機関との連携や、こども課、知多福祉相談センター、東海市障害者相談支援センター等の外部機関との連携により、児童生徒や保護者へ支援を行い、状況の改善ができた事例が複数ある。
- ・学校が掴んだ情報を基に、スクールソーシャルワーカーと学校が関係機関と協働して支援を行ったことで、児童生徒や保護者とつながりをもつことができ、状況が改善した事例もある。スクールソーシャルワーカーが関係機関と連携にすることにより、社会資源や地域資源、サービスの利用につながり、家庭への支援に繋がることができた。
- ・心の相談員が保健室にいて、不安や悩みを抱えて保健室を訪れる児童生徒をいつでも受け入れることができ、早期に対応できた。

2 課題について

- ・すべての児童生徒が学校・学年・学級を「魅力ある場所」と感じられるように、あらゆる教育活動において「未然防止」の取組を推進し、「心の居場所づくり」と「絆づくり」に努め、自己肯定感、自己有用感、安心感を得られる機会を今後も増やす必要がある。そのためには、学校の日常的な取組が不登校の未然防止につながることを教員間で共通理解し、「チーム学校」として組織で対応していく必要がある。
- ・不登校は誰にでも起こり得るものにとらえ、児童生徒一人一人の状況に応じて、組織で早期発見・早期対応・早期支援ができるように絶えず働き掛けていく必要がある。また、なかなか状況に変化が見られない場合も、本人のペースを大切にしながらスモールステップで対応していくことも意識したい。
- ・状況の改善や登校へ向けて、学校として家庭訪問や電話連絡をし、途切れることのないように本人の支援に努めているが、保護者の協力が得られない状況もある。また、家庭生活の不安定さから、登校しようとする気持ちになることができない例もある。今後もスクールソーシャルワーカーと協働して支援していくとともに、ケースに応じては、福祉部局との連携をより密にして家庭への働きかけ、不登校児童生徒及び保護者を支援していく必要がある。